

課税明細書の見方 ～家屋～

令和〇年度 固定資産税・都市計画税 課税明細書

納税者氏名 ●●●● 様		納税者番号 ××××××××						
資産区分	物件の所在地・地番(家屋番号)				地目・種類・構造		地積・床面積(㎡)	備考
	評価額(円)	非課税 前年度固定資産税課税標準額(円)	固定資産税課税標準額(円)	固 負担水準	固定資産税軽減免額(円)	固定資産税相当額(円)	住宅区分・建築年	
家屋	新屋 ×-×-×(×番×)			都 小規模/一般/非住宅	都市計画税軽減免額(円)	都市計画税相当額(円)	新築軽減 〇年 R〇切れ	
	8,383,846		8,383,846 8,383,846		57,051	60,322 25,151		

土地・家屋の別を表しています

家屋の所在地及び家屋番号を表しています
※登記している建物のみ家屋番号を表示しています

家屋の主たる種類・構造を表しています。

家屋の延床面積及び建築年(和暦)を表しています。

家屋の評価額を表しています

固定資産税の軽減及び減免税額を表しています。

上段：家屋の固定資産税相当額を表しています
(課税標準額に1.4%を乗じた額)
下段：家屋の都市計画税相当額を表しています
(課税標準額に0.3%を乗じた額)

軽減の適用期限を表しています

[用語説明]

課税標準額：原則として、固定資産課税台帳に登録された価格です。しかし、住宅用地のように課税標準の特例措置が適用される場合や、土地について税負担の調整措置が適用される場合は、課税標準額は価格よりも低く算定されます。課税標準額に税率を乗じ、税額が算出されます。

固定資産税軽減税額：固定資産税軽減税額：新築住宅に対する減額措置、耐震改修を行った住宅に対する減額措置、バリアフリー改修工事を行った住宅に対する減額措置、省エネ改修工事を行った住宅に対する減額措置があります。